

平成25年行政事業レビューシート

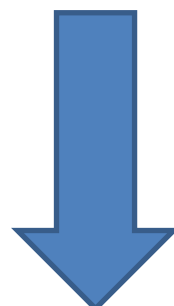
(厚生労働省)

事業名	相談支援の充実等に係る自治体システム整備等事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	企画課		井上 誠一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者総合支援法第29条第7項等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画の作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につなげるため、給付実績データの集計・分析機能を附加させるなど、自治体の受給者情報管理システム等の整備等をするとともに、平成27年度報酬改定等に対応して、障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム整備等に要する経費を補助する。 実施主体:都道府県及び市町村 補助率:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				2,955		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					2,955		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	本事業は、平成27年度報酬改定等に伴う自治体の受給者情報管理システム等の整備等に必要経費を補助することで、制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施自治体数(都道府県、市町村)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	0	2,955	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,955				
	計	0	2,955					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るために必要不可欠な事業である。システム整備等費用は高額なものとなり自治体の負担も大きい。国からの財政支援は必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	報酬改定等に伴うシステム整備等であり、国が主体となって実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国1/2、都道府県・市町村1/2の負担割合であり、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るために必要となる自治体システム整備等にのみ補助する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等に要する経費を補助することとしており、自治体からの要望等を踏まえ、必要となる額を要望するものである。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	本事業は、自治体の報酬支払い及び受給者情報管理を行うためのシステムを整備するための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(2,955百万円)



〔自治体システム整備等に要する
経費として補助(1/2)〕

A. 都道府県、市町村
(2,955百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					